

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I . K Co . , Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	052 - 856 - 3101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 11月30日	自2019年 6月1日 至2019年 11月30日	自2018年 6月1日 至2019年 5月31日
売上高 (千円)	9,356,742	8,810,457	17,614,980
経常利益 (千円)	228,294	180,980	437,836
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	147,598	109,776	238,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,285	110,849	239,457
純資産額 (千円)	2,596,647	2,523,781	2,688,819
総資産額 (千円)	6,544,693	7,047,565	6,818,376
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.74	14.72	31.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	14.70	-
自己資本比率 (%)	39.7	35.8	39.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	707,873	143,879	722,605
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,184	124,282	275,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	621,862	52,178	852,472
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	550,213	561,053	542,126

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 9月1日 至2018年 11月30日	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.59	19.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、I.K Trading Company Limited及び艾瑞碧(上海)化粧品有限公司を重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

また、当社の完全子会社であったグレース株式会社は、2019年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中通商協議及び英国のEU離脱交渉が依然として不透明なままであることから、先行きが見通し難い状況が続きました。また、国内環境におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費マインド低下の兆候もあり、全体としては不安定な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第2四半期連結累計期間の売上面は、B to C 事業では、TVショッピングにおいて「スピードヒート温熱ベスト」、「ステップエイト(場所に合わせて8通りに変化する脚立)」等が堅調に推移いたしました。また、SKINFOOD 店舗における新店の開設及び閉店はなく、その店舗数は直営店21店舗(前年同四半期21店舗)、フランチャイズ店2店舗(前年同四半期2店舗)の合計23店舗(前年同四半期23店舗)となり、店舗でのキメ細かな来店促進策の実施によりほぼ計画通りの売上で推移いたしました。

B to B to C 事業では、マーケティングメーカーとして確固たる基盤を築くため、自社開発商品の売上比率を2020年5月期において40%まで高めることとし、商品開発に注力してまいりました。売上面では前第2四半期連結累計期間と比較して店舗ルート、海外ルートは増収となったものの、生協ルート及び通販ルートは減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,810百万円(前年同四半期比5.8%減)、営業利益182百万円(前年同四半期比16.6%減)、経常利益180百万円(前年同四半期比20.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益109百万円(前年同四半期比25.6%減)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

< B to C 事業 >

売上高は3,222百万円(前年同四半期比9.9%減)となり、営業利益は203百万円(前年同四半期比246.2%増)となりました。

< B to B to C 事業 >

売上高は5,470百万円(前年同四半期比3.5%減)となり、営業損失は24百万円(前年同四半期は169百万円の営業利益)となりました。

< その他 >

その他は音声通話録音システム「VOISTORE」及びチャットシステム「M-Talk」等の売上高であり、売上高は117百万円(前年同四半期比4.1%増)となり、営業損失は12百万円(前年同四半期は11百万円の営業損失)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ315百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が212百万円、「その他」が149百万円、それぞれ増加したことと、「商品及び製品」が66百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が13百万円増加したことと、「投資その他の資産」が95百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ296百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「未払金」が115百万円、「その他」が95百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が60百万円、「短期借入金」が60百万円、それぞれ増加したことと、「賞与引当金」が23百万円、「未払法人税等」が22百万円それぞれ減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ98百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が65百万円、「その他」が167百万円それぞれ増加したことと、「役員退職慰労引当金」が142百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は4,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ165百万円減少しました。主な純資産の変動は、「自己株式」が148百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は561百万円となり、前連結会計年度末より18百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は、143百万円(前年同四半期は707百万円の減少)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益168百万円、その他の負債の増加217百万円であります。また主な資金の減少要因は、その他の資産の増加251百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、124百万円(前年同四半期は57百万円の減少)となりました。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入3百万円であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出104百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は、52百万円(前年同四半期は621百万円の増加)となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入400百万円、短期借入金の純増額60百万円であります。また資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出273百万円、自己株式の取得による支出149百万円、配当金の支払額88百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,065,600
計	31,065,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,808,000	7,808,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,808,000	7,808,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年9月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 子会社取締役 6名 当社執行役員 3名 当社従業員 52名
新株予約権の数(個)	1,310
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 131,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	444
新株予約権の行使期間	自 2022年10月1日 至2027年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2019年9月30日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、執行役員、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

その他権利行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

4. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が消滅会社となる合併に限る。）、吸収分割もしくは新設合併（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の設立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日の何れか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）1. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使条件

（注）2. に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	7,808,000	-	401,749	-	324,449

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社A M	名古屋市中村区西米野町1丁目84番地の2	1,140,000	15.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	302,100	4.16
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	273,285	3.76
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	230,600	3.17
飯田 裕	名古屋市中村区	224,100	3.08
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区名駅3丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル5階	149,800	2.06
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	132,529	1.82
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	128,000	1.76
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	128,000	1.76
飯田 清子	名古屋市中村区	124,000	1.70
計	-	2,832,414	39.01

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式549,100株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 549,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,257,100	72,571	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	7,808,000	-	-
総株主の議決権	-	72,571	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区上米野町 四丁目20番地	549,100	-	549,100	7.03
計		549,100	-	549,100	7.03

- (注) 1. 2019年9月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は17,600株減少いたしました。
2. 2019年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、235,800株増加いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,524	427,628
受取手形及び売掛金	2,766,254	2,978,559
有価証券	131,602	133,424
商品及び製品	2,044,917	1,978,062
原材料及び貯蔵品	9,743	11,162
その他	385,012	534,447
貸倒引当金	6,683	6,752
流動資産合計	5,741,372	6,056,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	181,641	193,359
土地	80,216	80,216
その他(純額)	102,854	104,258
有形固定資産合計	364,712	377,835
無形固定資産		
のれん	6,100	-
その他	115,201	117,573
無形固定資産合計	121,301	117,573
投資その他の資産		
その他	602,145	507,692
貸倒引当金	11,155	12,068
投資その他の資産合計	590,990	495,624
固定資産合計	1,077,004	991,033
資産合計	6,818,376	7,047,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094,223	1,083,287
短期借入金	600,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	543,888	604,804
未払金	577,451	692,747
未払法人税等	103,507	80,546
賞与引当金	39,068	15,158
返品調整引当金	23,070	45,671
その他	142,023	237,125
流動負債合計	3,123,232	3,419,339
固定負債		
長期借入金	742,643	808,078
退職給付に係る負債	109,745	117,537
役員退職慰労引当金	142,700	-
その他	11,235	178,827
固定負債合計	1,006,325	1,104,443
負債合計	4,129,557	4,523,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	404,089	409,800
利益剰余金	1,917,233	1,891,913
自己株式	36,233	184,275
株主資本合計	2,686,838	2,519,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,980	4,655
為替換算調整勘定	-	1,702
その他の包括利益累計額合計	1,980	2,952
新株予約権	-	1,641
純資産合計	2,688,819	2,523,781
負債純資産合計	6,818,376	7,047,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	9,356,742	8,810,457
売上原価	5,088,433	4,610,523
売上総利益	4,268,308	4,199,933
販売費及び一般管理費	4,050,044	4,017,851
営業利益	218,263	182,082
営業外収益		
受取利息	1,502	1,424
受取手数料	1,178	1,383
為替差益	6,577	-
その他	3,703	3,578
営業外収益合計	12,962	6,386
営業外費用		
支払利息	2,930	4,249
為替差損	-	3,237
その他	1	2
営業外費用合計	2,931	7,489
経常利益	228,294	180,980
特別損失		
固定資産除却損	-	5,280
減損損失	-	7,268
特別損失合計	-	12,548
税金等調整前四半期純利益	228,294	168,431
法人税等	80,695	59,852
四半期純利益	147,598	108,578
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	1,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,598	109,776

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	147,598	108,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	2,674
為替換算調整勘定	-	403
その他の包括利益合計	312	2,271
四半期包括利益	147,285	110,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,285	112,047
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,197

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228,294	168,431
減価償却費	56,549	88,264
減損損失	-	7,268
のれん償却額	11,997	762
株式報酬費用	-	3,484
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	981
賞与引当金の増減額(は減少)	20,788	23,910
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,767	7,792
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	142,700
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,272	22,601
受取利息及び受取配当金	2,479	2,375
支払利息	2,930	4,249
為替差損益(は益)	6,806	399
固定資産除却損	-	5,280
売上債権の増減額(は増加)	67,734	221,662
たな卸資産の増減額(は増加)	321,360	85,968
仕入債務の増減額(は減少)	110,000	5,720
未収消費税等の増減額(は増加)	10,894	52,969
未払消費税等の増減額(は減少)	62,123	35,089
未払金の増減額(は減少)	151,756	115,944
その他の資産の増減額(は増加)	11,794	251,489
その他の負債の増減額(は減少)	32,045	217,387
小計	494,517	168,216
利息及び配当金の受取額	2,321	2,225
利息の支払額	3,080	4,238
法人税等の支払額	212,596	93,596
法人税等の還付額	-	71,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,873	143,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,568	104,454
無形固定資産の取得による支出	18,249	21,599
貸付けによる支出	-	3,300
貸付金の回収による収入	23,515	3,378
差入保証金の差入による支出	6,765	3,112
差入保証金の回収による収入	200	-
その他	315	4,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,184	124,282

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	571,033	60,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	275,119	273,648
自己株式の取得による支出	-	149,968
配当金の支払額	73,502	88,103
その他	549	457
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,862	52,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,558	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,637	32,583
現金及び現金同等物の期首残高	687,850	542,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,213	561,053

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、I.K Trading Company Limited 及び艾瑞碧(上海)化粧品有限公司を重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

なお、I.K Trading Company Limited 及び艾瑞碧(上海)化粧品有限公司は特定子会社に該当しております。

また、当社の完全子会社であったグレーシャス株式会社は、2019年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年8月22日開催の第38期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました142,288千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

子会社(株)ネイビーズの仕入先からの仕入債務に対して連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
仕入債務	11,012千円	17,292千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,766千円	289千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
賞与引当金繰入額	24,540千円	15,158千円
広告宣伝費	1,852,213	1,692,218
退職給付費用	8,185	8,813
貸倒引当金繰入額	2	979

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	416,007千円	427,628千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	134,205	133,424
現金及び現金同等物	550,213	561,053

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月22日 定時株主総会	普通株式	74,771	10	2018年5月31日	2018年8月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月22日 定時株主総会	普通株式	89,725	12	2019年5月31日	2019年8月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2019年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式235,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が149,968千円増加しました。

この自己株式取得等により、当第2四半期会計期間末において自己株式が184,275千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	BtoC 事業	BtoBtoC 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,577,295	5,666,781	112,664	9,356,742	-	9,356,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,422	78,917	-	286,339	286,339	-
計	3,784,717	5,745,698	112,664	9,643,081	286,339	9,356,742
セグメント利益又は 損失()	58,680	169,709	11,280	217,108	1,154	218,263

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額1,154千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	BtoC 事業	BtoBtoC 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,222,802	5,470,343	117,311	8,810,457	-	8,810,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,363	267,120	-	382,483	382,483	-
計	3,338,166	5,737,463	117,311	9,192,941	382,483	8,810,457
セグメント利益又は 損失()	203,148	24,727	12,833	165,587	16,495	182,082

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額16,495千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社のビジネスモデルであります「マーケティングメーカー」を展開するにあたり、経営スピードの向上、成長事業への集中投資等が当社グループの成長に必要であること、また、投資家の皆様に当社グループの事業についてご理解を促進する為に、報告セグメントの括り直しを行い、従来の「メーカーベンダー事業」、「SKINFOOD事業」及び「ITソリューション事業」の3区分から「BtoC事業」、「BtoBtoC事業」及び「その他」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメント変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BtoC事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,930千円であります。

「BtoBtoC事業」セグメントにおいて、グレースヤス株式会社において当初想定していた収益が見込めなくなったと判断し、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,337千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記（固定資産に係る重要な減損損失）に記載の通り、減損損失の計上によりのれんの金額が減少しております。なお当第2四半期連結累計期間におけるのれんについての減損損失は「BtoBtoC事業」セグメントにおいて5,337千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年6月1日 至 2018年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年6月1日 至 2019年11月30日）
（1）1株当たり四半期純利益	19円74銭	14円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	147,598	109,776
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	147,598	109,776
普通株式の期中平均株式数（株）	7,477,100	7,459,869
（2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	14円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	10,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社アイケイ

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 横井 陽子 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 市原 耕平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。